２０２５年１１月２１日

いわぎんリサーチ＆コンサルティング株式会社

生成ＡＩの活用について

～活用は「未定」が最多の一方、「検討」が２番目に多くなるなど取組み姿勢にはバラツキ～

いわぎんリサーチ＆コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査－2025年10月調査－」の一環で生成ＡＩの活用について調査した結果を以下のとおり公表します。

１．生成ＡＩの活用状況

「活用している」：15.2%、「活用を検討している」：26.2%
「活用する予定はない」：23.2%、「未定」：35.4%

特に、建設業で「活用を検討している」が３割を超えたほか、運輸・サービス業では「活用している」が２割を上回り、「活用を検討している」も３割超となるなど、生成ＡＩの導入に前向きな姿勢が示された。

２．活用の用途（生成ＡＩを「活用している」または「活用を検討している」と回答した企業）

「文章の作成・要約・校正」：67.6%、「情報収集」：64.7%、
「資料作成」：54.4%　など

３．期待する効果（生成ＡＩを「活用している」または「活用を検討している」と回答した企業）

「業務効率の向上」：85.3%、「データ分析の向上」：47.1%、
「人手不足への対応」44.1%　など

企業の人手不足感が強い状況が継続していることなどを背景に、生成ＡＩの活用によって作業にかかる手間や時間の削減のほか、自動化による効率性の改善などを期待しているとみられる。

本調査の内容は別紙ｐ．７～９のとおりです。
なお、本調査については 11 月 28 日に弊社ホームページへ掲載いたします。
（弊社ＨＰ ⇒ レポート ⇒ Research Report 2025 年 12 月）

≪問い合わせ先≫
いわぎんリサーチ＆コンサルティング株式会社
経営支援部　地域経済調査担当　菊池　祐美
TEL：080-8601-7259

２０２５年１１月２１日

岩 手 県 内 企 業 景 況 調 査
－２０２５年１０月調査－

いわぎんリサーチ＆コンサルティング株式会社
代表取締役　佐々木　泰司
盛岡市中央通一丁目２番３号
（担当　経営支援部　地域経済調査担当　菊池　祐美）
ＴＥＬ　０８０－８６０１－７２５９

岩手県内企業景況調査
― 2025年10月調査 ―

当社では「岩手県内企業景況調査」を実施し、県内企業の業況等の現状判断や売上高等の実績のほか、それらの先行きについてのアンケート結果からＢＳＩ（※）を算出した。

調査要領は以下のとおりである。

【調査要領】

１．調査内容

（１）県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2025 年 10 月時点）と今後３カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較した 25 年７～９月期の売上高等の実績と同年 10～12 月期の見通し

（２）経営上の問題点

（３）生成ＡＩの活用について

２．調査時期・方法

25 年 10 月・Ｗｅｂ、郵送

３．調査対象企業

県内企業 335 社

４．回収状況

（１）回収率　51.3%（172 社）

（２）回答企業数　製造業　　55 社

非製造業　117 社（建設業 24、卸・小売業 70、運輸・サービス業 23）

※ＢＳＩ（Business Survey Index：景況判断指数）
企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

≪調査結果の要約≫

○　県内企業における業況判断ＢＳＩの現状判断（2025 年 10 月時点）は、前回調査（25 年７月、マイナス 20.4）から 6.5 ポイント(以下、ｐ)低下のマイナス 26.9 と４期ぶりの悪化となった。産業別では製造業が改善した一方、非製造業は悪化した。

○　原材料・仕入価格の上昇が続く中で人件費の負担感が増していることなどが経営の下押し圧力となっているほか、強い人手不足感も示されており、景況感は全体として悪化の動きにつながったものとみられる。

○　今後３カ月間の先行きの業況判断ＢＳＩはマイナス 32.0 と現状から 5.1ｐ悪化し、製造業、非製造業ともマイナス幅が拡大するとみられる。

○　雇用人員ＢＳＩの現状判断は前回（マイナス 35.5）から 1.7ｐ低下のマイナス 37.2 となった。２期連続でマイナス幅が拡大の動きとなり、企業の強い人手不足感が継続している。

○　先行きの雇用人員ＢＳＩはマイナス 37.2 と現状と同程度の不足感が続くと予想される。

○　経営上の問題点については、「人件費の増加」が 68.0%、「原材料・仕入価格の上昇」が 61.6%、「従業員の確保難」が 47.7%などとなった。物価の上昇や人材の確保を背景とした賃上げの広がりを受けて、企業における人件費を中心としたコストの上昇が経営の重しとなっていることが顕著に示されている。

○　生成ＡＩの活用状況は「未定」が 35.4%、「活用を検討している」が 26.2%、「活用する予定はない」が 23.2%、「活用している」が 15.2%となった。未定が最多となった一方、未活用ではあるものの関心がある企業がそれに次いで多い状況となり、活用に向けた取組み姿勢にはバラツキが見られる結果となった。

１．業況判断

（１）現状判断

現状（2025 年 10 月時点）の業況を「良い」と回答した県内企業の割合は前回（25 年 7 月）調査比 3.4 ポイント（以下、ｐ）減の 11.1％、「悪い」が同 3.1ｐ増の 38.0％となったことから、業況判断ＢＳＩ（「良い」-「悪い」）の現状判断は前回（マイナス 20.4）から 6.5ｐ低下のマイナス 26.9 と４期ぶりの悪化となった（**図表１、２**）。

図表１　業況判断ＢＳＩ

（「良い」-「悪い」・ポイント）

産業(業種) ＼ 調査年月	現状判断 2025年7月調査	（先行き）	現状判断 25年10月調査	先行き 今後3カ月間
全産業	**△20.4**	(△32.0)	**△26.9** ■	**△32.0** ■
製造業	**△27.1**	(△32.2)	**△25.5** □	**△32.7** ■
非製造業	**△16.9**	(△31.8)	**△27.6** ■	**△31.7** ■
建設業	△23.1	(△46.2)	△25.0 ■	△29.2 ■
卸・小売業	△17.4	(△31.8)	△33.3 ■	△35.7 ■
運輸・サービス業	△8.3	(△16.7)	△13.0 ■	△21.8 ■

「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「－」は横ばいを示す（以下同）

産業別にみると、製造業が同 1.6ｐ上昇のマイナス 25.5 と改善した一方、非製造業は同 10.7ｐ低下のマイナス 27.6 となった。非製造業は３業種全てで前回調査を下回り、特に卸・小売業で二桁台の悪化となった。

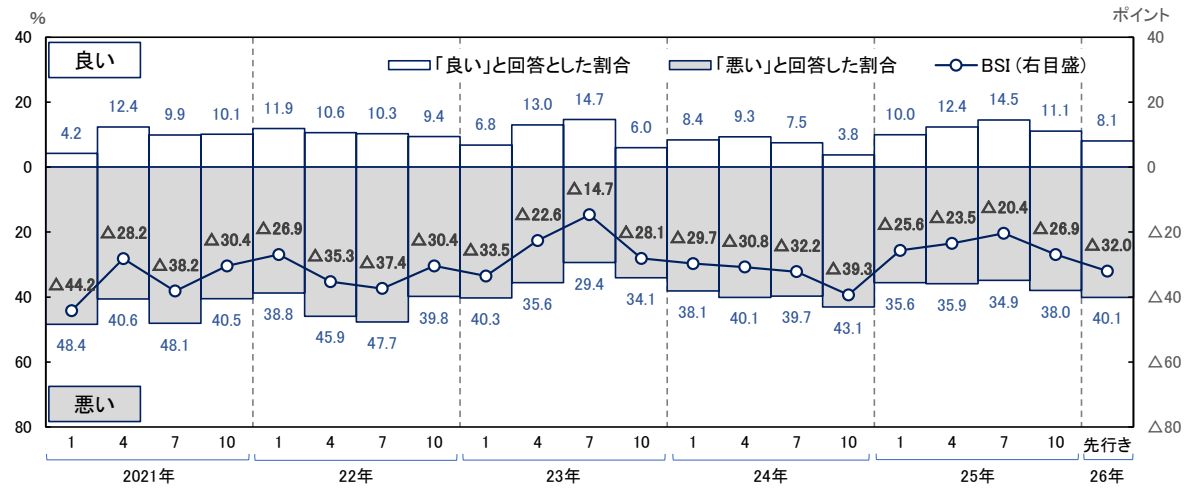
原材料や仕入価格の上昇が続く中で人件費の負担感が増していることなどが経営の下押し圧力となっているほか、強い人手不足感も示されており、景況感は全体として悪化の動きにつながったものとみられる。

（２）先行き

今後３カ月間の業況を「良い」とした割合は現状比 3.0ｐ減の 8.1％となり、「悪い」は同 2.1ｐ増の 40.1％となったことから、先行きの業況判断ＢＳＩはマイナス 32.0 と現状から 5.1ｐ悪化する見通しである。

産業別では、製造業は同 7.2ｐ低下のマイナス 32.7 と悪化するほか、非製造業も同

図表２　業況判断ＢＳＩの推移（全産業）



（注）1.「悪い」の割合は下方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004 年4月調査以降）は 10 ページ参考1を参照

4.1ｐ低下のマイナス 31.7 と３業種全てで現状を下回るとみられる。

２．雇用人員

（１）現状判断

現状（2025 年 10 月時点）の雇用人員を「過剰」と回答した割合は前回調査比 1.2ｐ減の 2.3%となり、「不足」は同 0.5ｐ増の 39.5%となったことから、雇用人員ＢＳＩ（「過剰」－「不足」）の現状判断は前回（マイナス 35.5）から 1.7ｐ低下のマイナス 37.2 となった（**図表３、４**）。２期連続でマイナス幅が拡大の動きとなり、企業の強い人手不足感が継続している。

図表３　雇用人員ＢＳＩ

（「過剰」-「不足」・ポイント）

産業(業種) ＼ 調査年月	現状判断 2025年7月調査	現状判断 25年10月調査	先行き 今後3カ月間
全産業	**△35.5**	**△37.2** ■	**△37.2** -
製造業	**△35.6**	**△27.2** □	**△27.3** ■
非製造業	**△35.4**	**△41.8** ■	**△41.8** -
建設業	△50.0	△58.3 ■	△54.2 □
卸・小売業	△31.7	△38.6 ■	△41.4 ■
運輸・サービス業	△29.2	△34.8 ■	△30.4 □

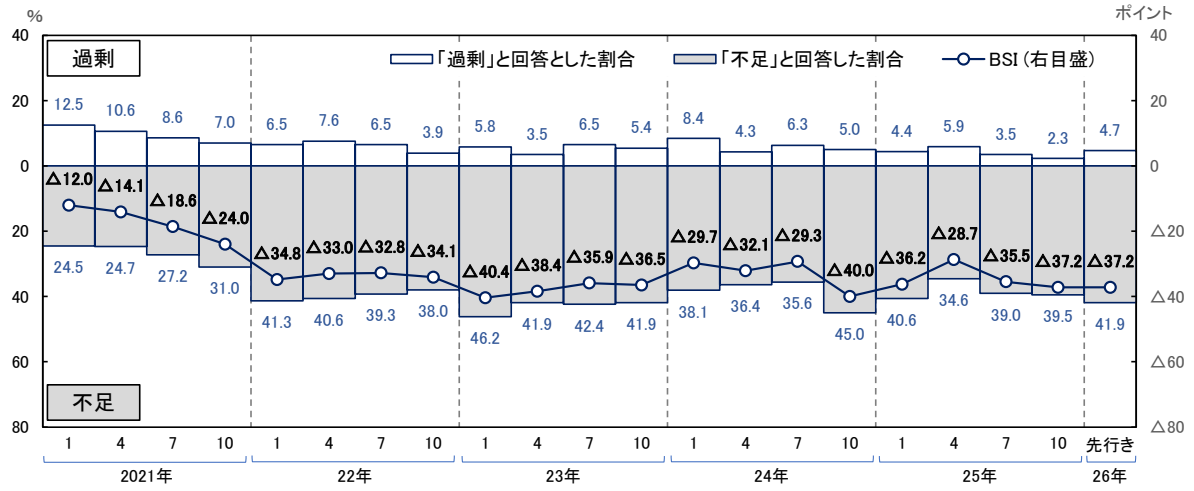
産業別では製造業は同 8.4ｐ上昇のマイナス 27.2 とマイナス幅が縮小した。一方、非製造業は同 6.4ｐ低下のマイナス 41.8 となり、建設業で強い不足感が示された 24 年 10 月調査に次ぐものになるなど、３業種全てでマイナス幅が拡大した。

（２）先行き

今後３カ月間の雇用人員を「過剰」とした割合は現状比 2.4ｐ増の 4.7%となったが「不足」も同 2.4ｐ増の 41.9%となったことから、先行きの雇用人員ＢＳＩはマイナス 37.2 と現状と同程度の不足感が続くと予想される。

産業別では、製造業は同 0.1ｐ低下のマイナス 27.3 と現状とほぼ同水準で推移する見通しである。また、非製造業も建設業と運輸・サービス業は不足感が弱まるものの卸・小売業ではさらに強まることから、全体では横ばいとなることが見込まれる。

図表４　雇用人員ＢＳＩの推移（全産業）



（注）1.「悪い」の割合は下方向に表示している
2. 現状判断の長期時系列（2004 年4月調査以降）は 10 ページ参考1を参照

３．企業収益（売上高、経常利益）

（１）売上高

①　実　績

2025 年７～９月期の売上高ＢＳＩ（「増加」－「減少」）はマイナス 0.6 となり、４～６月期（マイナス 1.7）からマイナス幅が 1.1ｐ縮小して６期連続の改善となった（**図表５、次ページ図表６**）。産業別では、製造業はプラス 5.5（前期比 10.6ｐ上昇）と二桁台の改善となった。一方、非製造業は運輸・サービス業で改善したものの建設業と卸・小売業で悪化となり、全体ではマイナス 3.4（同 3.4ｐ低下）となった。

②　先行き

25 年 10～12 月期の売上高ＢＳＩはマイナス 4.1 と７～９月期を 3.5ｐ下回るとみられる（**図表５**）。産業別では、製造業はプラス 5.4（同 0.1ｐ低下）とほぼ同水準となる見通しである。また、非製造業はマイナス 8.6（同 5.2ｐ低下）と建設業は横ばいで推移するものの、卸・小売業と運輸・サービス業で悪化する予想となっている。

（２）経常利益

①　実　績

25 年７～９月期の経常利益ＢＳＩ（「増加」－「減少」）はマイナス 16.9 となり、４～６月期（マイナス 8.8）からマイナス幅が 8.1ｐ拡大して４期ぶりの悪化となった（**図表５**）。同ＢＳＩは 24 年１～３月期以降売上高ＢＳＩを下回っており、今回調査では売上高ＢＳＩが改善したが経常利益ＢＳＩが悪化したことから、両者の乖離幅はさらに拡大した（**次ページ図表６**）。**「４．その他のＢＳＩ」**において製造費用・販管費ＢＳＩが上昇しているほか、**「５．経営上の問題点」**で人件費の増加や原材料・仕入価格の上昇が上位となっていることから、コスト負担の増加などが下押し圧力を強めていることが窺われる。

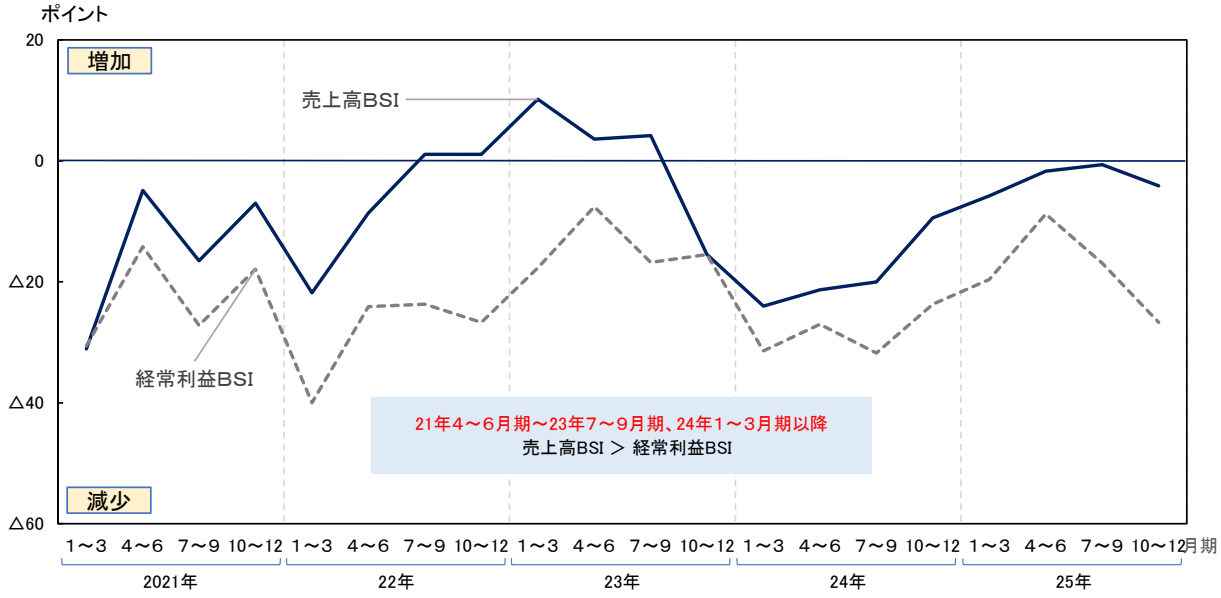
産業別では、製造業はマイナス 7.3（同 4.6ｐ上昇）とマイナス幅が縮小した。一

図表５　売上高、経常利益ＢＳＩ

（「増加」-「減少」・ポイント）

産業(業種) ＼ 期	売上高BSI 実績 2025年4～6月期	売上高BSI 実績 25年7～9月期	売上高BSI 先行き 25年10～12月期	経常利益BSI 実績 2025年4～6月期	経常利益BSI 実績 25年7～9月期	経常利益BSI 先行き 25年10～12月期
全産業	**△1.7**	**△0.6** □	**△4.1** ■	**△8.8**	**△16.9** ■	**△26.7** ■
製造業	**△5.1**	**5.5** □	**5.4** ■	**△11.9**	**△7.3** □	**△20.0** ■
非製造業	**0.0**	**△3.4** ■	**△8.6** ■	**△7.1**	**△21.4** ■	**△30.0** ■
建設業	△23.1	△25.0 ■	△25.0 -	△15.4	△41.7 ■	△29.2 □
卸・小売業	△3.2	△10.0 ■	△12.9 ■	0.0	△21.4 ■	△31.4 ■
運輸・サービス業	33.4	39.2 □	21.8 ■	△16.6	0.0 □	△26.1 ■

図表６　売上高、経常利益ＢＳＩの推移（全産業）



（注）売上高、経常利益BSIの実績の長期時系列(2004 年以降)は 10 ページ参考2を参照

方、非製造業はマイナス 21.4（同 14.3ｐ低下）と運輸・サービス業で増加と減少が拮抗したものの、建設業と卸・小売業で大幅な悪化となった。

②　先行き

25 年 10～12 月期の経常利益ＢＳＩはマイナス 26.7 と７～９月期を 9.8ｐ下回ると見込まれる（**前ページ図表５**）。産業別では、製造業はマイナス 20.0（同 12.7ｐ低下）とマイナス幅が拡大するとみられる。また、非製造業もマイナス 30.0（同 8.6ｐ低下）と建設業は改善するものの、卸・小売業と運輸・サービス業で大きく悪化する見通しとなっている。

４．その他のＢＳＩ

その他のＢＳＩについては以下のとおり（**図表７、次ページ図表８**）。

図表７　製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰りＢＳＩ

（ポイント）

調査年月 / 産業(業種)	製品・商品在庫BSI「過剰」－「不足」			生産・営業用設備BSI「過剰」－「不足」			資金繰りBSI「楽」－「苦しい」		
	現状判断		先行き	現状判断		先行き	現状判断		先行き
	2025年7月調査	25年10月調査	今後3カ月間	2025年7月調査	25年10月調査	今後3カ月間	2025年7月調査	25年10月調査	今後3カ月間
全産業	**4.5**	**1.4** ■	**△2.9** ■	**△10.5**	**△8.8** □	**△9.3** ■	**△5.8**	**△9.9** ■	**△13.9** ■
製造業	**8.5**	**7.3** ■	**7.3** -	**△18.6**	**△7.3** □	**△9.1** ■	**△16.9**	**△18.1** ■	**△25.5** ■
非製造業	**1.4**	**△2.4** ■	**△9.7** ■	**△6.2**	**△9.4** ■	**△9.4** -	**0.0**	**△6.0** ■	**△8.6** ■
建設業	-	-	-	0.0	△12.5 ■	△12.5 -	15.4	12.5 ■	4.2 ■
卸・小売業	1.6	△4.3 ■	△12.8 ■	△6.3	△8.6 ■	△8.5 □	0.0	△4.3 ■	△5.7 ■
運輸・サービス業	0.0	8.4 □	8.4 -	△12.5	△8.7 □	△8.7 -	△16.7	△30.4 ■	△30.4 -

（注）製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

図表８　製造費用・販管費、販売価格、仕入価格ＢＳＩ

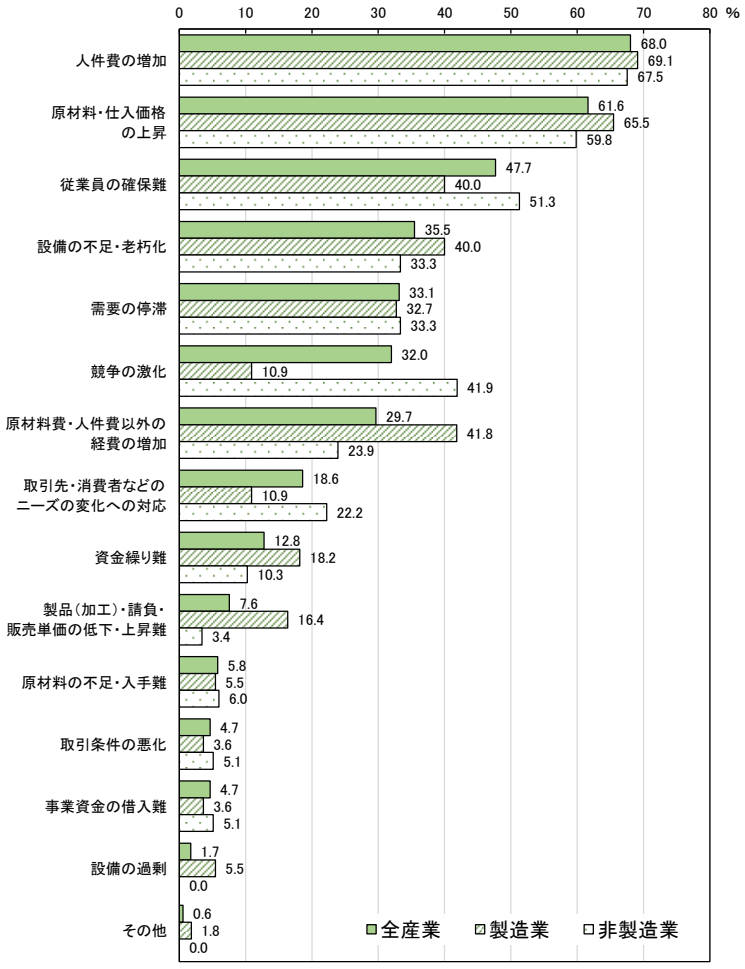
（ポイント）

産業(業種) ＼ 期	製造費用・販管費BSI「増加」−「減少」 実績 2025年4〜6月期	25年7〜9月期	先行き 25年10〜12月期	販売価格BSI「上昇」−「低下」 実績 2025年4〜6月期	25年7〜9月期	先行き 25年10〜12月期	仕入価格BSI「上昇」−「低下」 実績 2025年4〜6月期	25年7〜9月期	先行き 25年10〜12月期
全産業	**38.4**	**42.4** □	**42.4** -	**44.2**	**50.6** □	**47.1** ■	**68.6**	**73.9** □	**66.9** ■
製造業	**44.0**	**32.7** ■	**34.6** □	**42.4**	**43.6** □	**40.0** ■	**67.8**	**69.0** □	**61.9** ■
非製造業	**35.4**	**47.0** □	**46.1** ■	**45.1**	**53.9** □	**50.4** ■	**69.0**	**76.0** □	**69.2** ■
建設業	38.5	62.5 □	54.1 ■	50.0	54.2 □	50.0 ■	76.9	87.5 □	83.3 ■
卸・小売業	33.3	45.7 □	42.9 ■	50.8	61.4 □	58.5 ■	71.4	75.7 □	70.0 ■
運輸・サービス業	37.5	34.8 ■	47.8 □	25.0	30.4 □	26.1 ■	54.1	65.2 □	52.2 ■

５．経営上の問題点

現在の経営上の問題点については、「人件費の増加」の割合が最も高く 68.0%となり、次いで「原材料・仕入価格の上昇」が 61.6%、「従業員の確保難」が 47.7%などとなった（**図表９**）。「人件費の増加」は本設問を設けた 2023 年７月調査以降で最も高い割合となり、製造業、非製造業とも７割に近い水準となった。物価の上昇や人材の確保を背景とした賃上げの広がりを受けて、企業における人件費を中心としたコストの上昇が経営の重しとなっていることが顕著に示されている。

図表９　経営上の問題点（複数回答）



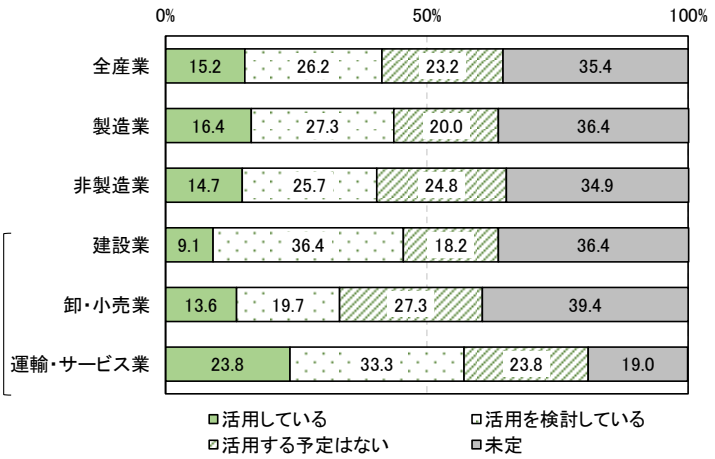
産業別にみると、製造業は「人件費の増加」が 69.1%で最多となり、次いで「原材料・仕入れ価格の上昇」が 65.5%、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が 41.8%などとなった。いずれも非製造業を上回ったほか、「従業員の確保難」と「設備の不足・老朽化」の割合も高いものとなった。非製造業では「人件費の増加」が 67.5%で最も多くなり、次いで「原材料・仕入価格の上昇」が 59.8%、「従業員の確保難」が 51.3%などとなった。製造業と比較して「従業員の確保難」の割合が高くなったほか、「競争の激化」「設備の不足・老朽化」「需要の停滞」にも回答が集まった。

６．生成ＡＩの活用について

近年、生成ＡＩ技術を用いたサービスが急速に普及し、産業におけるイノベーションの促進や社会的な課題の解決などに寄与することが期待されている。また、国においても「ＡＩ事業者ガイドライン」や「ＡＩの利用・開発に関する契約チェックリスト」を作成し、安全安心な利活用を促している。こうしたなか、当社では県内における生成ＡＩの活用状況について調査を行った。

（１）生成ＡＩの活用状況

図表 10　生成ＡＩの活用状況



（注）四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合がある

生成ＡＩの活用状況については、「未定」とする回答が 35.4%で最も多く、次いで「活用を検討している」が 26.2%、「活用する予定はない」が 23.2%、「活用している」が 15.2%となった（**図表 10**）。未定が最多となった一方、未活用ではあるものの関心がある企業がそれに次いで多い状況となり、活用に向けた取組み姿勢にはバラツキが見られる結果となった。

産業別に見ると、製造業、非製造業とも「未定」が３割超となった一方、「活用している」は２割未満に留まった。非製造業は建設業で「活用を検討している」が３割を超えたほか、運輸・サービス業では「活用している」が２割を上回り、「活用を検討している」も３割超となるなど、生成ＡＩの導入に前向きな姿勢が示された。

（２）活用しているツール・サービス名

生成ＡＩを「活用している」と回答した企業に対して、利用しているツール・サービス名を尋ねたところ、OpenAI 社の「ChatGPT」に最も回答が集まったほか、Microsoft 社の「Copilot」や Google 社の「Gemini」にも複数の回答があった。また、ＡＩボイスレコーダーや建設業の業務に特化した生成ＡＩを利用しているとする回答などもあった。

（３）活用の用途

生成ＡＩを「活用している」または「活用を検討している」と回答した企業に対して、活用の用途について尋ねたところ、「文章の作成・要約・校正」が 67.6%で最も高く、次いで「情報収集」が 64.7%、「資料作成」が 54.4%などとなった（**次ページ図表 11**）。これらは前述の**「（２）活用しているツール・サービス名」**で回答があった「ChatGPT」「Copilot」「Gemini」などにおける代表的な機能であり、比較的取り入れやすいツールや用途から活用していることが推察される。

産業別に見ると、製造業は「文章の作成・要約・校正」と「資料作成」がいずれも 58.3％と最多となり、次いで「データの集計・分析」が 50.0％、「情報収集」が 45.8％などとなった。また、非製造業と比べて「文字起こし」と「翻訳」にも回答が集まった。非製造業では「情報収集」が 75.0％、次いで「文章の作成・要約・校正」が 72.7％といずれも製造業を上回る割合となったほか、「資料作成」が 52.3％などとなった。

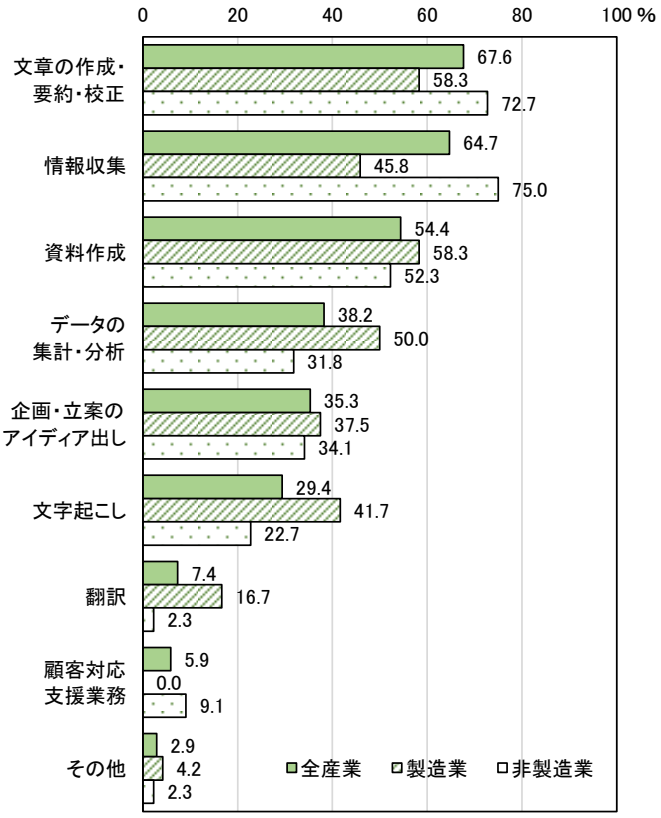
（４）期待する効果

生成ＡＩを「活用している」または「活用を検討している」と回答した企業に対して、期待する効果について尋ねたところ、「業務効率の向上」が 85.3％で突出しており、次いで「データ分析の精度向上」が 47.1％、「人手不足への対応」が 44.1％などとなった（**図表 12**）。企業の人手不足感が強い状況が継続していることなどを背景に、生成ＡＩの活用によって作業にかかる手間や時間の削減のほか、自動化による効率性の改善などを期待しているとみられる。また、データ分析の精度向上が５割弱となり、生成ＡＩによって分析の精度を高めて業務に役立てる動きが窺われる。

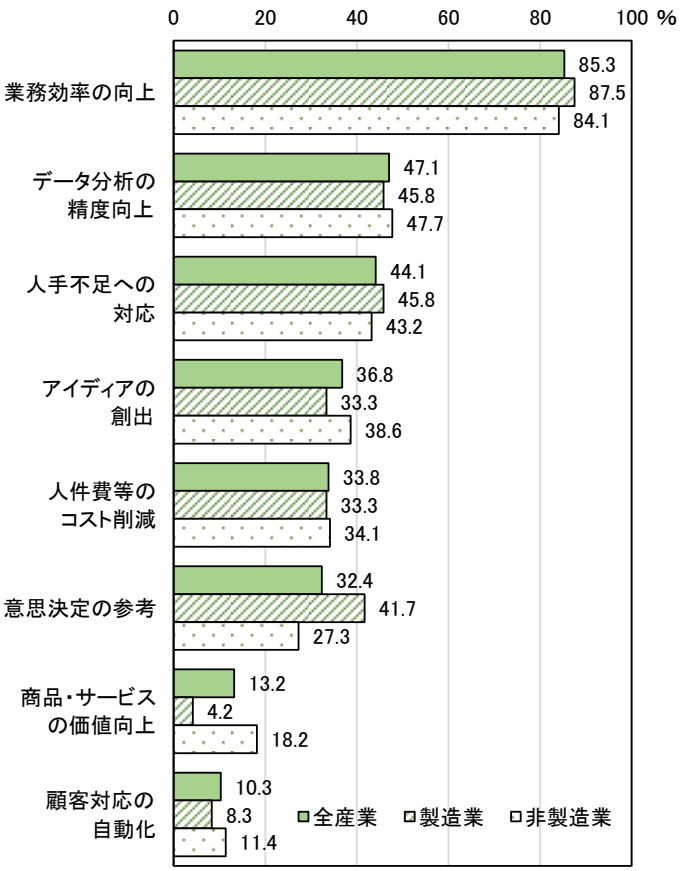
（５）期待する効果を得るための課題

生成ＡＩを「活用している」と回答した企業に対して、期待する効果を得るための課題について尋ねたと

図表 11　活用の用途（複数回答）



図表 12　期待する効果（複数回答）



ころ、「情報の不正確性」が52.0％で最も多く、次いで「担当者のノウハウ不足」と「情報漏洩などセキュリティ不安」がいずれも44.0％、「社内のルール未整備」が40.0％などとなった（**図表13**）。生成ＡＩの活用においては、事実とは異なる内容を出力する場合や機密情報の入力による情報漏洩などが懸念されているほか、担当者の経験不足から期待に沿った効果を得られていないことなどが示されている。

図表13　期待する効果を得るための課題、活用に至っていない理由（複数回答）

（％）

内容			全産業	製造業	非製造業
期待する効果を得るための課題		情報の不正確性	52.0	66.7	43.8
		担当者のノウハウ不足	44.0	55.6	37.5
		情報漏洩などセキュリティ不安	44.0	66.7	31.3
		社内のルール未整備	40.0	22.2	50.0
		運用の人材不足	32.0	11.1	43.8
		著作権など権利侵害へのリスク	16.0	33.3	6.3
		社内情報などのデータベースの未整備	4.0	11.1	0.0
		商品・サービスの価値向上	4.0	11.1	0.0
		その他	4.0	0.0	6.3
活用に至っていない理由	活用を検討している	運用の人材・ノウハウ不足	67.4	73.3	64.3
		社内のルール整備が不十分	48.8	60.0	42.9
		情報の正確性に不安	25.6	20.0	28.6
		導入にかかるコスト	25.6	20.0	28.6
		情報漏洩などセキュリティ不安	20.9	6.7	28.6
		活用できる業務がわからない	14.0	20.0	10.7
		著作権など権利侵害へのリスク	7.0	0.0	10.7
	活用する予定はない・未定	運用の人材・ノウハウ不足	51.0	67.7	43.1
		活用できる業務がわからない	35.4	41.9	32.3
		導入にかかるコスト	34.4	38.7	32.3
		必要性を感じない	29.2	22.6	32.3
		社内のルール整備が不十分	22.9	22.6	23.1
		情報漏洩などセキュリティ不安	16.7	9.7	20.0
		情報の正確性に不安	12.5	3.2	16.9
		著作権など権利侵害へのリスク	7.3	0.0	10.8
		その他	1.0	3.2	0.0

（注）「活用を検討している」と回答した企業において「必要性を感じない」「その他」の選択肢には回答がなかった

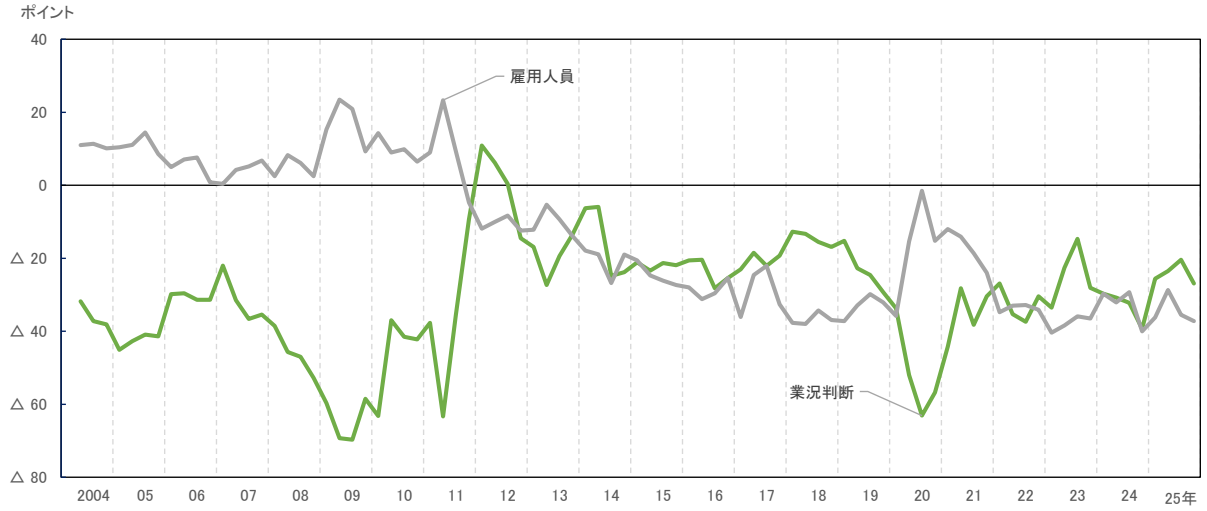
（６）活用に至っていない理由

生成ＡＩについて「活用を検討している」と回答した企業に対して、現段階では活用に至っていない理由を尋ねたところ、「運用の人材・ノウハウ不足」が67.4％で最も高い割合となり、次いで「社内のルール整備が不十分」が48.8％、「情報の正確性に不安」と「導入にかかるコスト」がいずれも25.6％などとなった（**図表13**）。活用にあたっての人材確保やルールの整備などが高いハードルとなっていることが窺える。

また、生成ＡＩについて「活用する予定はない」または「未定」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「運用の人材・ノウハウ不足」が51.0％で最多となり、次いで「活用できる業務がわからない」が35.4％、「導入にかかるコスト」が34.4％などとなった（**図表13**）。「活用を検討している」と回答した企業と同様に生成ＡＩに詳しい人材やノウハウの不足が利用において課題となっているほか、どの業務に活かすことができるかわからない点やコスト負担への懸念などが活用に進展しない要因と考えられる。

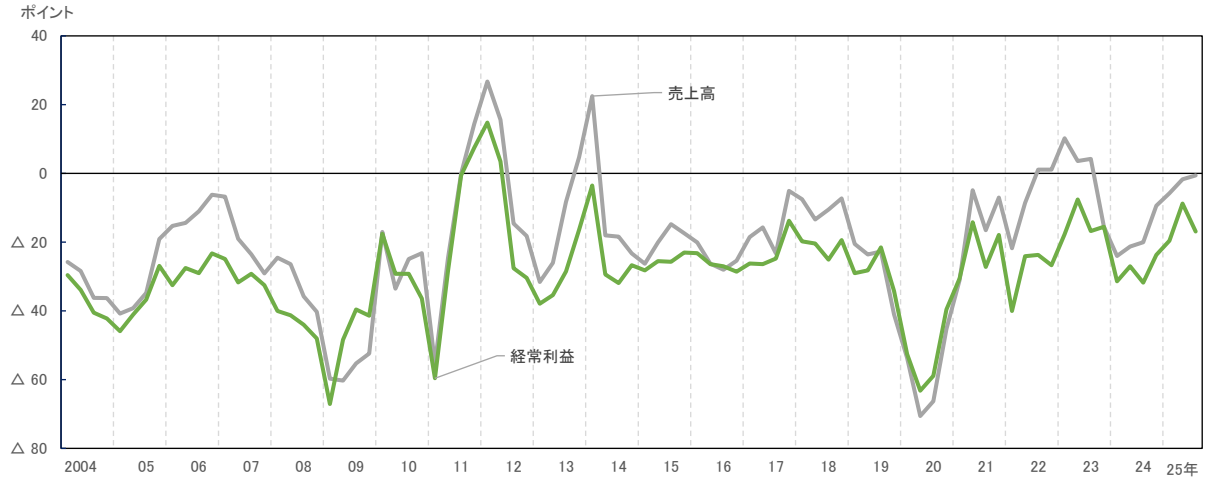
（コンサルタント　菊池　祐美）

参考１　業況判断、雇用人員ＢＳＩの推移（全産業、現状判断）



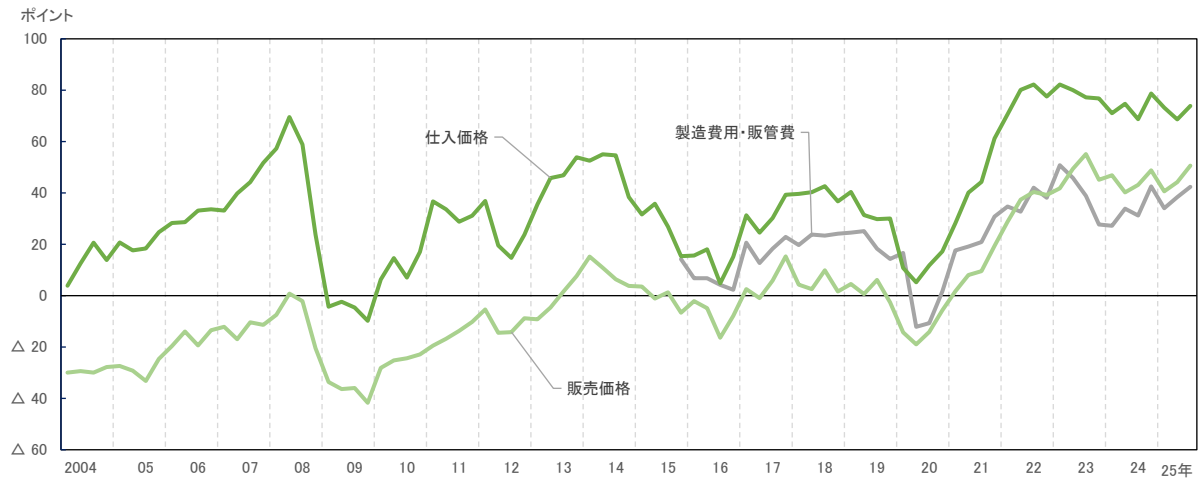
（注）2004 年4月調査から 25 年7月調査までの現状判断

参考２　売上高、経常利益ＢＳＩの推移（全産業、実績）



（注）2004 年1～3月期から 25 年7～9月期までの実績

参考３　製造費用・販管費、販売価格、仕入価格ＢＳＩの推移（全産業、実績）



（注）1. 2004 年1～3月期から 25 年7～9月期までの実績
2. 製造費用･販管費BSIは同BSIを調査項目に含めた 15 年 10～12 月期からの実績